

非資本主義発展の基礎条件

——マルクス「ロシア論」を中心にして——

本 多 健 吉

1 マルクスの共同体「再生」論

低開発国の非資本主義発展の可能性について論じる際に、われわれはその理論的源流として晩年のマルクスのロシア社会論に注目してきた¹⁾。ロシア社会論の核心ともいふべき「ザスーリチあての手紙」とその「草稿」がふくむ「一種異様な問題」、マルクス文献中における異例な論調については、平田清明氏の周到な文献的理論史的研究がほとんど余すところなく解明するに至っているが²⁾、その焦点にあるのが、マルクスがここではじめて語る共同体「再生」論である。そしてわれわれがこの論稿に注目するのは、非西欧世界に属する後進国ロシアの共同体がたどる運命についてマルクスが与えた展望が、同様に共同体的諸関係を広範に残存させている現代低開発国の発展方向を展望しようとするとき、再び生々しい現実性をもって登場するようにみえるからである。

とはいえ、『経済学批判要綱』において世界史発展の3段階(人格的依存関係—物的依存関係を基礎とする人格的独立—諸個人の共同的[gemeinschaftlich]・社会的[gesellschaftlich]な生産性の開花のうえに築かれた自由な個性)を³⁾、『経済学批判』序言において人類史前史の継起的発展諸段階(アジア的—古代的—封建的—近代ブルジョア的生産様式)⁴⁾を提示し、『資本論』初版序文では「たとえば1社会がその社会の運動の自然法則の足跡を発見したとしても、……その社会は、自然的な発展諸段階を飛びこすことも、それらを立法的に排除することも、できない⁵⁾」と断定したマルクスにとって、ロシア・ナロードニキ主義革命家の1人ヴェラ・ザスーリチの次

の質問への回答を示すことは極度の理論的緊張を要するものであったと思われる。

ロシアの農村共同体は「社会主義への道においておのれを発展させることができる。言い換えれば、^{コレクタイヴィスト}集合主義的基礎のうえに、生産物の生産とその分配とを徐々に組織することができる」とみるべきか。あるいは「科学的社會主義」が「死滅すべきものと宣言している」ところの運命をまねがれることはできないとみるべきか⁶⁾。

当時のロシア革命運動における諸分派に対する政治的配慮のためだけではなく、過去に提示した歴史理論上の諸命題との斉合性を保つためにも推敲に推敲を重ねた跡を残す4つの「草稿」のなかで、マルクスは、ロシアに広範に残存する「農耕共同体」が「ロシア社会を再生させる要素として、資本主義制度によって隷属させられている諸国に優越する要素として、発展する」ことが可能であることを明らかにしている⁷⁾。

この指摘は、すでにみた歴史理論での「飛びこえ」に対する否定的見解と著しく理論的斉合性を欠くようにみえる。これが少なからざる読者に、「数多くのマルクス文献中、マルクスはここでは間違っただけではないか」という疑問を抱かせ⁸⁾、「ナロードニキ主義との交流によってややロマン派的色彩を帯び、事態をユートピア的にとらえている嫌いがある⁹⁾」と評価させる理由である。だがこうした評価は、そこでマルクスが極度に凝縮したかたちで示している理論的斉合性への努力と、それによって示される後進国の社会主義への移行を実現するための内的・外的諸条件についての重要な啓示を見逃すことになる。

マルクスは、彼の歴史理論上の命題がそのままロシア

1) 本多健吉『低開発国経済論の構造』第2章、第4章4参照。

2) 平田清明「歴史的必然と歴史的選択」、『展望』1971年10、11月号。

3) マルクス『経済学批判要綱』(高木幸二郎監訳)第I分冊、79ページ。

4) マルクス「経済学批判」、『マルクス・エンゲルス全集』(大月書店版)第13巻、7ページ。

5) マルクス『資本論』(青木書店版)、第I分冊、73ページ。

6) 平田清明、前掲論文、『展望』1971年10月号20ページによる。

7) マルクス「ヴェ・イ・ザスーリチの手紙への回答の下書き」(以下「下書き」と略)、『マル・エン全集』第19巻、395ページ。

8) 平田清明、前掲論文、『展望』1971年10月号、39ページ。

9) 山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』280ページ。

社会に適用されるわけではないこと、『資本論』の「本源的蓄積」に関する章の叙述が「私的所有の一つの形態から私的所有の他の一つの形態への転化」が問題となった西欧世界の「歴史的宿命性」を示すものにすぎないことを指摘することによって¹⁰⁾、歴史理論が占めるべき正当な位置を明らかにしている。すなわちそれは、後進世界を残すとはいえず先進世界＝西欧世界によって切り開かれてきた全世界史的発展の継起的諸段階を示すものとして位置づけられるのである。したがってそれは、後進世界にとっては、その世界がおかれている歴史的条件として現われ、世界市場的関連のもとでは西欧資本主義世界が与える物質的・文化的影響として現われる。

「ロシアは、近代の歴史的環境のうちに存在し、より高次の文化と同時的に存在しており、資本主義生産の支配している世界市場と結びつけられている¹¹⁾」こと、そしてそのことによって「大規模に組織された協同労働の物質的諸条件」がすっかりでき上がった形で提供されている¹²⁾ことを共同体「再生」の歴史的・外的条件とみるマルクスの分析は、この意味で歴史理論との見事な斉合性にもとづくものであるといえよう。

それとともに、この共同体「再生」論が、あらゆる後進民族に適用されるものとしてではなく、あくまでもロシア社会における一定の内的条件の成熟に即して提起されていることにも注意しなければならない。晩年のロシア論に30年近く先立つ1850年代の初頭に、マルクスはすでに、ロシアで見出した「農耕共同体」をアジアの後進民族のなかに発見している。だがアジア共同体がたどる運命について彼が与えた展望はロシア論の場合と全く異なるものであった。『イギリスのインド支配の将来の結果』(1853年)では、イギリスが導入した植民地的土地所有制度(ザーミンダーリー制度、ライヤトワーリー制度)は、それ自体極悪なものであるにもかかわらず、「共同体的土地所有」のもとで停滞を続けてきた「このアジア社会がひどく渴望している土地私有」を生み出すことによって、インド社会の「再生の使命」をはたすことになろうとのべられているのである¹³⁾。このインド論と晩

年のロシア論の間にマルクスの後進国観の変化あるいは発展があったかどうかについて検討する余裕はここではないが¹⁴⁾、「草稿」においては、ロシアとインドを区別して、「ロシアはインドのように外国の征服者の餌食ではない¹⁵⁾」とのべられている点は重要であろう。非西欧世界の独立した後進国であり、それゆえに「国家の仲介によって、農民の負担で養われているある種の資本主義が、共同体に相對峙し¹⁶⁾」(傍点一本多)、そのなかで、「ロシアの知性」が国のすべての生命たる勢力を集中して、「一つのロシア革命」をめざしている¹⁷⁾、その内的条件の一定の成熟が共同体「再生」のもう一つの条件として提示されていることに注意されなければならない。

2 マルクス「ロシア論」の現代的意義

現代低開発国が西欧の近代化過程のあとをたどらないでその前資本主義的諸社会構成体をより高次の構成に飛躍させることを可能にする内的・外的諸条件は、マルクスの時代よりはるかに成熟している。西欧世界が生みだした生産と交通の体系はますます広く全世界を被い、良きにつけ悪しきにつけこの地上の全民族がその体系のもとに深く組み込まれてしまっている。そしてまた現代の後進諸民族は、この生産と交通の体系の母胎である西欧社会の一つ危機——物質的富の増大と共に深まっていく人間の疎外、くり返される侵略戦争とそのために生ずる道義的退廃、その周辺部分における社会主義世界の成立と拡大——をまのあたりにしている。

他方低開発国自身の内的条件も、かつて1850年代初頭にマルクスがインドにみた状態に比較してはるかに成熟している。それが極悪なものであり、かつまた当時マルクスが予想したように前資本主義的諸構成体を徹底的に解体せず、むしろそれを広範に温存し利用したにもかかわらず、西欧勢力の侵入は、低開発国の内部に西欧物質文明を導入するための知識と技術を身につけた階層——外国資本部門労働者、民族ブルジョアジー、開明的知識人——を生みだした。この階層の領導のもとで達成された政治的独立とそれに続く国家資本主義的社会構成体(この経済的基礎は国有部門である)の創設は、民族の自

10) マルクス「下書き」、『マル・エン全集』第19巻、386ページ。「〈オテーチェストヴェンヌィイ・エ・ザビスキ〉編集部への手紙」、『マル・エン全集』第19巻、117ページ。

11) マルクス「下書き」、『マル・エン全集』第19巻、401ページ。

12) 同書、408ページ。

13) マルクス「イギリスのインド支配の将来の結果」、『マル・エン全集』第9巻、213～4ページ。

14) 山之内靖、前掲書、第5章、淡路憲治『マルクスの後進国革命像』第5章、拙稿「マルクスのアジア社会論」、『現代の理論』、1972年6月号参照。

15) マルクス「下書き」、『マル・エン全集』第19巻、391ページ。

16) 同書、403ページ。

17) 同書、398ページ。

立と再生のための戦略基地の形成を意味するものであった。すなわちこの国家資本主義部門は、近代的生産諸力を導入するための窓口となると同時に、孤立分散した前資本主義的農村共同社会を国民経済的に結合し編成するのに決定的に重要な役割を果たす。道路、通信など交通体系の整備・拡充、大規模灌漑網の設立、農村社会の工農業への新しい生産手段の提供などは、この国家資本主義部門がはたす重要な経済的機能に属している。この国家資本主義部門はもちろん低開発民族にとって「諸刃の剣」である。一面ではそれは、民族経済の資本主義的編成に向うか、官僚資本主義化して民族経済の停滞と混乱をひき起す。他面でそれは、発達した生産と交通体系の導入を通じて前資本主義社会の高次な共同社会への転成＝非資本主義発展のことでとなる。このいずれが選択されるかは低開発国住民の主体的条件の成熟に依存するであろうが、いずれにせよわれわれは、こうした状況のなかに、ロシア共同体再生の内的条件として、「或る種の資本主義と共同体の対峙」をみたマルクス「ロシア論」が現代的意味をもって登場する舞台を見出すことができるであろう。

国家資本主義部門を旋回軸とするこの前資本主義的農村共同社会の転成の具体的形態は、特定の国においてその社会が到達している発展段階と民族解放運動の成熟度を考慮しないで一般的に示されるものではない。少くとも、(1)外国資本が土地に対する圧倒的支配権を持つ諸国(ブラック・アフリカの一部)、(2)農村共同社会が、マルクスが「草稿」でいう「原古的構成の最近の型」＝「農耕共同体」を基礎にする社会構成から、地主・小作関係を「派生」させるところの「第2次構成」に移行している諸国(アジア・アラブ諸国)¹⁸⁾、(3)共同体的土地所有に基づく社会の「原古的構成」が濃厚な諸国(ブラック・アフリカの多くの国々に)は、厳密に分けて考察されなければならない¹⁹⁾。

(1)の場合には、外国資本からの土地所有の解放が非資本主義発展の可能性を論じる際の前提条件である、それなくして狭隘な原住民所有の何らかの転成を考えるのは無意味である。民族解放運動の成熟による外国人所有地の解放がその土地を国有化するに至るか、あるいはさしあたり個々の農民に配分されるかは、解放運動の成熟

度と原住民土地所有が(2)、(3)のいずれに属するかによって決定されよう。

(2)の場合には、土地所有の原古的形態がたとえば村落の共有地という形で跡をとどめている場合にも、それと並んで私的所有が現れ、それを基底にして地主・小作関係という「派生的」関係²⁰⁾が生みだされており、土地所有に対する農民の要求は強い。したがって、ここでの農村共同社会の非資本主義的転成は、直接的に共同的所有を再建することによってではなく、「派生的関係」の解消＝自作農の創設を経由して行われざるをえない。この「土地改革」は、それ自体農民の生産意欲を増進し、農業生産力を高める効果を持つと同時に、農民所得の増加によって農村工業の自生的発展を刺激する。これは「原古的構成の最近の型」＝「農耕共同体」の直接的な再生を構想したマルクス「ロシア論」そのままのケースではない。ここでは非資本主義発展はいっそう拡大された意味で構想されなければならない。すなわち、「土地改革」によって生みだされる大量の小商品生産者群は、それがそのまま放置される場合には、資本主義的關係に転変する。多くの国でみられる土地所有の零細性はこれに拍車をかける。こうした状況のもとでは、農村社会の非資本主義発展は、この自然成長性に対する農民の反資本主義的部分＝革命的農民による私的土地所有の止揚を目指す運動を通じて実現されることになるのである。しかしこの場合にもなお、私的所有の止揚の結果創出される新しい共同所有(協同農業)の経営単位は、旧農村共同社会を一つの基礎的単位とするであろう。そして国家資本主義部門は、こうした革命的農民の志向を実体化するための経済的基礎を提供する。

(3)の場合については、こうした最も後進的な社会を念頭に置きながら叙述される柴田政利氏の次の指摘は的確である。

「独立した旧植民地においては、私的所有権の発展が非常に弱いにもかかわらず、最高度の私的所有関係、資本主義的所有関係を創設することは、全く時代逆行といわざるをえないであろう。したがって、……私的所有が創設されるべきではなく、社会的所有が創設さるべきである。すなわち国営農業ないし集団農業であるべきであろう²¹⁾。」

18) マルクス「下書き」、『マル・エン全集』第19巻、406～7ページ。

19) ブラック・アフリカにおける原古的構成の残存については、赤羽裕『低開発経済分析序説』第2章を参照。

20) マルクス『資本制生産に先行する諸形態』(青木文庫)50ページ。

21) 柴田政利「独立した旧植民地諸国の経済発展に関する若干の問題」、『明大『商学論叢』第5巻、第3・4・5・6号(1970年9月)146ページ。

この社会での前資本主義社会の構造は、マルクスがみたロシアのそれと極度に類似しており、柴田氏のこの指摘ははからずもこの社会の非資本主義発展の不可避性を明らかにしている。しかしながらこの社会での問題はむしろ、氏が指摘されるように、部族意識が強く民族意識と国民意識がはなはだしく弱いことであろう²²⁾。これは部族共同社会の孤立分散性に完全に照応する現象であるとともに、国家資本主義部門の形成の立ち遅れの原因である。この孤立分散性を解決する手段を伴わない「社会的所有関係の創設」は、旧「共同体社会」の単なる再編にすぎなくなる可能性が強い。ここでは、新たに創出される「社会的所有」を国民経済的に編成し、かつそれに実質的な内容を付与するものとしての国家資本主義部門の創設はとりわけ重要な意味をもつことになる。この部門はよりすすんだ低開発国に比較して立ち遅れてはいるが、新しい政権の手によって行われる外国資本の国有化や援助の導入によって急速に拡充されつつあるように思われる。

3 低開発国近代化の「赤羽の問題」

非資本主義発展論の以上のような理論的枠組に対して、故赤羽裕氏の低開発経済研究はこの理論の根本にかかわる問題を提起するものであったように思われる。大ざっぱに言ってその主張は、相互に密接に関連し合う2つの問題、すなわち人間類型論的問題と「赤羽モデル」ともいべき開発政策的提案をふくんでいる。

まず、人間類型論的問題は次のような内容をもつものとして理解される。

低開発国の前資本主義的農業社会は、国によって発展段階の違いがあるとしても、いずれも「〈本源的〉ursprünglich な土地所有関係」=「〈共同体〉による土地占取関係」を基礎としており、それによって人間相互の関係=社会関係が規定され、この関係が一つの「社会制度」として制度化されている²³⁾。この「社会制度」のもとでは、共同体的社会関係に埋没してしまって独立した個人性を持たず、既存の生活様式、生産様式を墨守する

農民類型=人間類型が存在するのみであり、「一応〈個人〉の完全な自立が達成され、それに基づいて新しい共同生活が営まれるようになっている²⁴⁾」近代的人間類型はみられない。低開発諸国は、こうした共同体的「社会制度」を根底的に解体し、伝統的前近代的農民類型=人間類型を変革することなしにはどのような農業生産力の上昇も、近代化も起りえないであろう。

こうした発想に基づく氏の「開発政策」は次のようになる。

伝統的農業社会の変革の方策としてしばしば「農地改革」が提唱されるが、古い「社会制度」の解体を伴わないかぎり、農民類型=人間類型の変革はなく、「いくら自作農を創設しても生産力は上昇しないであろうし、またそれらを生産協同組合に組織してもこの協同組合は機能を発揮しえないであろう²⁵⁾。」それではこの「社会制度」は如何にして解体しうるか。そのための重要な政策手段は、従来「共同体原理」に基づいて形成され、共同体を維持するために存在してきた「デーミーウルギー(村抱え)」的共同体内工業を、その「化石化」された状態から解放し、自立的発展のダイナミズムをもつ新しい分業原理のもとに再編することである。こうして氏は、西欧の歴史的経験と対比しながら氏自身の考え方を次のように要約される。

「西ヨーロッパの歴史においては、封建的な土地所有関係の内部で最初に後者[新しい分業原理にもとづく農工間分業一本多]が自立的に生れ——「局地的市場圏」——、その発展が前者[旧来の土地所有関係の廃棄一本多]の達成を可能にしたのであった。低開発国の場合、後者の自生的発生はほとんどないといってよいであろうから、政策主体が再者を同時に遂行しなければならない。こうした展望を持たずに、〈農地改革〉を単なる農業問題としてのみとり扱うならば、それは農業問題に関する局面のみにおいても成果をもたらさないであろう²⁶⁾」(傍点一本多)。

問題を非社会主義的低開発国に限定した場合のこの赤羽氏の主張とわれわれの問題把握の基本的な相違は、(1)低開発国の発展方向に与える歴史的規定性についての認識の相違、(2)低開発国の経済社会構造についての把握の相違にあるように思われる。第1の相違によって、「局地的市場圏」=農業と農村小規模工業との分業圏の形成より出発して段階的に国民経済形成にすすむいわば

22) 柴田政利「政治的に独立した旧植民地諸国の経済発展についての基礎的問題」, 明大『商学論叢』第51巻第1号, 93ページ。筆者はここで柴田氏の研究を、われわれの理論を補う材料に使わせていただいたが、氏が国家資本主義の意義や非資本主義発展の道を重視する考えに賛成されているわけではない。この点についてはこの論文の107ページをみられたい。この見解の違いが何に由来するかは改めて検討したい。

23) 赤羽裕『低開発経済分析序説』17ページ。

24) 同書, 50~51ページ。

25) 同書, 21ページ。

26) 同書, 32ページ。

「西欧型発展コース」を構想する赤羽氏と²⁷⁾、このコースではもはや低開発諸国は先進諸国に追いつくことはできないとみて、国民経済形成にはたす国家資本主義部門の役割を重視するわれわれの見解との相違が生れる。

赤羽氏が低開発国をおしなべて「本源的」所有関係、「本源的」社会関係で統一的に把握されるのに対して、さまざまな発展段階の違いを含む前資本主義社会と国家資本主義部門の重層的構造としてそれをみる第2の実体把握の違いは、近代的生産の受容能力についての評価の違いを生みだす。

しかしながら、赤羽氏によって提起された問題のわれわれにとっての重要性は、このような「低開発国」の発展方向についての把握という問題領域を超えた次元の問題、すなわち人間類型論の側面にある。この問題はすでに森田桐郎氏によって次のように提示された。

「私的資本主義的所有という疎外のヴェールのもとにおいてであれ、〈個別化された個々人の立場〉とともに〈最も発達した社会的諸関係〉を生みだした〈市民社会〉(マルクス『要綱』序説)の積極的役割は、〈資本主義構成をとびこす〉非資本主義発展の道において、何によっていかに実現されていくのか²⁸⁾。」

赤羽氏の基本的発想と共通するものとして提示されるこの設問はまた、「ミール共同体」の上に築れた「社会主義にスターリニズム発生の根源をみられる林道義氏や²⁹⁾、西欧「市民社会」を経験しないで社会主義革命を開始したロシアが「代償」として支払わねばならなかったものが「官僚主義的代行国家の形成」であったことを強調される平田清明氏³⁰⁾らによっても共有されるであろう。

この問題はマルクス「ロシア論」が明確な手がかりを与えず、それゆえにその論稿についての疑問を完全に氷

27) 同書、29～30 ページ。

28) 森田桐郎「低開発経済分析の理論的課題」、『経済評論』1972年4月号。この引用は、かつて拙著に対する「書評」のなかで指摘されていたものであった。また、この論文において氏は、赤羽氏と筆者との理論的な「対立」あるいは「すれ違い」を詳細にわたって指摘されており、この節は氏の論文によって触発されたものである。

29) 林道義「ロシア革命とミール共同体」、『思想』1971年1月号。

30) 平田清明『市民社会と社会主義』330～331 ページ。またこれに関連して氏の次の指摘は、その発想の基本部分を示している。「ブルジョア的日常感覚でさえ、人類の精神史のうえでは、一歩前進である。いや自他の区別のないべっとりとした共同体的関係に埋没した人間の自己感覚に比べれば巨大な進歩である。」(同書、92 ページ)。

解しえないでいる根本的な原因にかかわるものであり、また、卒直にいてこれまでその適用を低開発国が今日「社会主義国」といわれる国の権力構造の樹立に至る過渡的段階に限定してきたわれわれにとっても明確な結論を得ることが困難な問題である。しかしマルクスが遺したわずかな手がかりにしたがっていうならば、先進世界と歴史的に並存することによって得られる後進世界の利益は、単に遅れた社会構成のうえに近代的生産力を接ぎ穂することではなく、それに伴って労働力編成の新しいあり方を導入することにもあったように思われる。それは資本主義的疎外のヴェールをとりはずした新しい人間関係として導入されるものとみられていたであろう。

マルクスが、『共産党宣言』ロシア語版序文で、ロシアの土地共有制再生の政治的条件として、「ロシア革命が西欧のプロレタリア革命にたいする合図となって、両者が互に補い合う」ことをあげ³¹⁾、10月革命直後のレーニンが、後進国ロシアの社会主義革命を支えるものとして、「社会主義の経済的・生産的・社会経済的諸条件」を体現している西欧、とりわけドイツの革命を熱烈に期待した理由はそこにあった³²⁾。

しかし彼らのこの期待は実現されず、このために現実に非資本主義発展の道を選んだ社会主義諸国は、試行錯誤の過程を経て新しい人間類型を自らの力で形成してゆく負担を担わなければならないでいる。そこで生ずるいくつかの誤りの責任は、後進諸民族の犠牲のうえに築かれた西欧市民社会の「個別化された個々人」が、いまだ高次の共同社会のもとでの「個体的所有の再建」に至る道を見出しえないでいることにもあるであろう。非社会主義低開発国にとって、これはいっそう深刻である。西欧社会が生みだした生産と交通の世界的体系がいまだ人類の共同管理に委ねられるに至っていない現在の段階では、国家資本主義部門を通じる近代的生産力の導入は、常に先進諸国の政治的経済的干渉の危険性を伴う。民族の経済的自立と非資本主義発展にとって重要な役割を果すものとして、その重要な意義を強調するわれわれの見解に対して「新植民地主義論」や「自力更生論」が対置される理由もそこにある。

(大阪市立大学経済学部)

31) マルクス「『共産党宣言』ロシア語第2版序文」、『マル・エン全集』第19巻、288 ページ。

32) レーニン「〈左翼的〉な児童と小ブルジョア性について」、『国家資本主義論』(国民文庫)、111、117～8 ページ。「ソヴェト権力の当面の任務について」、同書、68 ページ。